

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第89期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	センコー株式会社
【英訳名】	SENKO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 泰久
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番30号
【電話番号】	大阪 06（6440）5155（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務・経理担当（兼）生産管理担当 遠山 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目5番6号
【電話番号】	東京 03（5730）7003（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員第1営業本部長 伊藤 忠雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） センコー株式会社第1営業本部 （東京都港区芝二丁目5番6号） センコー株式会社東京主管支店 （東京都江戸川区臨海町四丁目3番1号） センコー株式会社東日本営業本部中部営業部 （名古屋市西区牛島町5番2号） センコー株式会社名古屋主管支店 （愛知県小牧市大字河内屋新田字高笹480番地の1）

（注） 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等						
営業収益	百万円	173,578	167,498	172,973	179,500	190,330
経常利益	"	4,346	4,416	4,723	5,098	4,795
当期純利益	"	2,004	1,681	2,174	2,457	2,290
純資産額	"	41,089	41,776	43,160	44,825	46,815
総資産額	"	132,845	127,103	124,716	126,041	127,352
1株当たり純資産額	円	367.74	375.95	388.42	403.78	419.04
1株当たり当期純利益金額	"	17.69	14.80	19.20	21.90	20.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	"	15.35	12.92	18.02	-	-
自己資本比率	%	30.9	32.9	34.6	35.6	36.8
自己資本利益率	"	4.9	4.1	5.1	5.6	5.0
株価収益率	倍	13.57	17.02	21.88	19.13	20.47
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	4,030	6,606	6,179	5,608	5,347
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	"	1,082	1,985	2,319	4,511	5,827
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	"	5,553	5,859	6,483	977	1,070
現金及び現金同等物の期末 残高	"	15,264	14,025	11,400	11,520	12,115
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人 ["]	6,177 [3,115]	5,930 [3,038]	5,827 [2,589]	5,744 [2,560]	5,914 [2,399]
(2) 提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	147,456	147,036	152,660	160,325	168,132
経常利益	"	4,111	4,105	4,326	4,612	4,555
当期純利益	"	1,739	1,587	2,009	2,242	2,155
資本金	"	18,295	18,295	18,295	18,295	18,295
発行済株式総数	千株	111,746	111,746	111,746	111,746	111,746
純資産額	百万円	40,874	41,466	42,680	44,131	45,881
総資産額	"	126,976	121,542	119,300	120,665	120,659
1株当たり純資産額	円	365.81	373.16	384.09	397.52	410.67

回次		第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月		平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円 (＼)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	8.50 (3.75)
1株当たり当期純利益金額	＼	15.35	13.96	17.71	19.96	19.30
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	＼	13.36	12.20	16.66	-	-
自己資本比率	%	32.2	34.1	35.8	36.6	38.0
自己資本利益率	＼	4.3	3.9	4.8	5.2	4.8
株価収益率	倍	15.64	18.05	23.71	20.99	21.76
配当性向	%	48.71	53.72	42.35	37.57	44.04
従業員数	人	3,954	3,773	3,640	3,518	3,470
[外、平均臨時雇用者数]	[＼]	[1,569]	[1,732]	[1,504]	[1,514]	[1,444]

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第89期の1株当たり配当額は、創立60周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第88期及び第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

設立の経緯

当社の前身たる富田商会は大正5年に発足し、日本窒素肥料株式会社水俣工場の原材料、製品等の輸送に従事したのが創業の端緒で、以来、同社と緊密な提携をなして昭和16年には同社の系列に入り、商号を日室運輸株式会社と変更し、同社の運送部門を担当しておりましたが、昭和20年終戦とともに財閥解体諸法令の適用をうけて解散のやむなきにいたりました。

その後、いち早く日室運輸株式会社の有志社員により事業再建がはかられ、当社が設立されました。

昭和21年7月20日	大阪市北区宗是町1番地に扇興運輸商事株式会社を設立 事業目的「物品の売買並びに一般代理業」(のち、削除)
昭和21年8月	目的追加「一般貨物の運送および運送仲介」(のち、変更)、「倉庫業」
昭和21年10月	目的追加「海運業事務代行」(のち「海上運送事業」他に変更) 商号を扇興運輸株式会社に変更
昭和23年9月	目的追加「鉄道小運送業」(のち「鉄道利用運送および運送取次事業」に変更)
昭和26年7月	目的追加「一般貸切貨物自動車運送業」(のち「貨物自動車運送事業」に変更)
昭和28年6月	延岡運輸株式会社を合併
昭和36年8月	扇興汽船株式会社を合併
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	大阪市北区芝田町65番地の1に本店移転
昭和48年10月	商号をセンコー株式会社に変更
昭和50年3月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和52年4月	株式会社センコー計算センター設立(現連結子会社・センコー情報システム株式会社、昭和53年4月現商号に変更)
昭和57年10月	株式会社オー・エー・エス設立(現連結子会社・センコー商事株式会社、平成元年3月現商号に変更)
昭和58年5月	東扇島PDセンター(川崎市)を開設し、PDセンター建設が本格化
昭和59年5月	守山PDセンター(滋賀県守山市)開設
昭和60年8月	大阪市北区芝田二丁目7番18号に本店移転
昭和61年2月	名古屋PDセンター(名古屋市)開設
昭和61年11月	市原PDセンター(千葉県市原市)開設
昭和63年4月	センコーリース株式会社設立
平成元年5月	福岡PDセンター(福岡市)開設
平成2年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年3月	大分臨海PDセンター(大分市)開設
平成2年10月	熊本PDセンター(熊本市)、戸田PDセンター(埼玉県戸田市)開設
平成2年12月	岡山PDセンター(岡山市)開設
平成3年5月	東大阪第1PDセンター(大阪府八尾市)開設
平成3年6月	物流二法の施行に対応して、事業目的を全面的変更
平成5年4月	株式会社エスケイ開発を合併
平成8年7月	総合交通・物流研修施設「クレフィール湖東」開設
平成12年8月	大阪市北区大淀中一丁目1番30号に本店移転
平成13年7月	センコーリース株式会社をオリックス株式会社へ譲渡
平成17年11月	福岡第2PDセンター(福岡市)開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合物流システム集団として、当社と子会社36社及び関連会社4社（平成18年3月31日現在）で構成され、運送事業、流通加工事業、その他事業の3部門に係る事業を行っており、荷主企業の多様化、高度化する物流ニーズに対応して高品質、高付加価値の物流サービスがいつでも提供できるよう体制整備を図っております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。なお、この3部門は、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業内容
(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

(1) 運送事業

貨物自動車運送事業

一般貨物自動車運送事業及び特別積合せ貨物運送の許可を受け、運送事業を行っております。

なお、特別積合せ貨物運送としては、下記運行系統で事業を行っております。

運行系統

起点	経過地	終点	運行キロ程（km）
柏市	埼玉	摂津市	630.0
柏市		小牧市	380.0
摂津市	埼玉	柏市	630.0
甲賀市		鈴鹿市	60.0
福井市		金沢市	80.0
福井市		摂津市	190.0
倉敷市	岡山	摂津市	220.0

また、各地域において、得意先の原燃料・資材・製品をトラックにより輸送すべく、貨物自動車利用運送事業を行っております。

鉄道利用運送事業

第1種及び第2種利用運送事業を下記駅にて行っております。

千葉貨物駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	金沢貨物ターミナル駅	(北陸本線)
京葉久保田駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	南福井駅	(北陸本線)
玉前駅	(京葉臨海鉄道(株)線)	富山貨物駅	(北陸本線)
隅田川駅	(常磐線)	東水島駅	(水島臨海鉄道(株)線)
千鳥町駅	(神奈川臨海鉄道(株)線)	倉敷貨物ターミナル駅	(水島臨海鉄道(株)線)
東京貨物ターミナル駅	(東海道本線)	神戸貨物ターミナル駅	(山陽本線)
川崎貨物駅	(東海道本線)	姫路貨物駅	(山陽本線)
富士駅	(東海道本線)	西岡山駅	(山陽本線)
静岡貨物駅	(東海道本線)	浜小倉駅	(鹿児島本線)
西浜松駅	(東海道本線)	東小倉駅	(鹿児島本線)
名古屋貨物ターミナル 駅	(名古屋臨海高速鉄道(株) 線)	北九州貨物ターミナル 駅	(鹿児島本線)
岐阜貨物ターミナル駅	(東海道本線)	熊本駅	(鹿児島本線)
新大阪駅	(東海道本線)	八代駅	(鹿児島本線)
大阪貨物ターミナル駅	(東海道本線)	西大分駅	(日豊本線)
梅田駅	(東海道本線)	延岡駅	(日豊本線)
安治川口駅	(桜島線)	南延岡駅	(日豊本線)
四日市駅	(関西本線)	佐土原駅	(日豊本線)
百済駅	(関西本線)		

海上運送事業

海上運送事業として、内航運送業、内航船舶貸渡業、及び内航に係る利用運送業を営んでおります。

a. 内航運送業

内航貨物不定期航路事業として液化アンモニア・アスファルト・重油・化学薬品類・樹脂化成品類・鋼材・肥料等を主たる貨物として運航しております。

b. 内航船舶貸渡業

内航運送業に付随して、内航船舶貸渡業を営んでおります。

c. 利用運送事業

利用運送事業として九州/京浜航路を中心に一般貨物船・重油タンカー・RORO船等を利用し、樹脂化成品類・肥料・鋼材・化学薬品類・重油、その他各種貨物の海上輸送を行っております。

(2) 流通加工事業

倉庫業

下記の各地において、一般貨物の倉庫業を営んでおります。

北海道札幌市	福井県福井市
宮城県仙台市・亘理郡・岩沼市	滋賀県守山市・草津市・湖南市
栃木県宇都宮市・河内郡	京都府京都市・長岡京市
群馬県太田市	奈良県大和郡山市
茨城県古河市	大阪府大阪市・東大阪市・門真市・箕面市・
千葉県市原市・袖ヶ浦市・柏市	泉大津市・寝屋川市・八尾市・泉佐野市
埼玉県さいたま市・川口市・戸田市・	兵庫県尼崎市・西宮市
南埼玉郡・北葛飾郡	岡山県岡山市・倉敷市・笠岡市
東京都大田区・江戸川区	広島県広島市・東広島市
神奈川県川崎市・愛甲郡	香川県高松市
新潟県新潟市・五泉市	山口県山口市
富山県射水市	福岡県福岡市
静岡県富士市・浜松市・掛川市	大分県中津市・大分市
愛知県名古屋市・小牧市・丹羽郡	熊本県熊本市
三重県四日市市・鈴鹿市・三重郡	宮崎県延岡市・日向市・都城市・宮崎市
石川県金沢市・石川郡	鹿児島県鹿児島市・志布志市

なお、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の倉庫拠点は、倉庫のもつ保管機能、配送機能、流通加工や情報機能を組み合わせた複合機能型倉庫を、全国主要拠点に167棟を有しております。

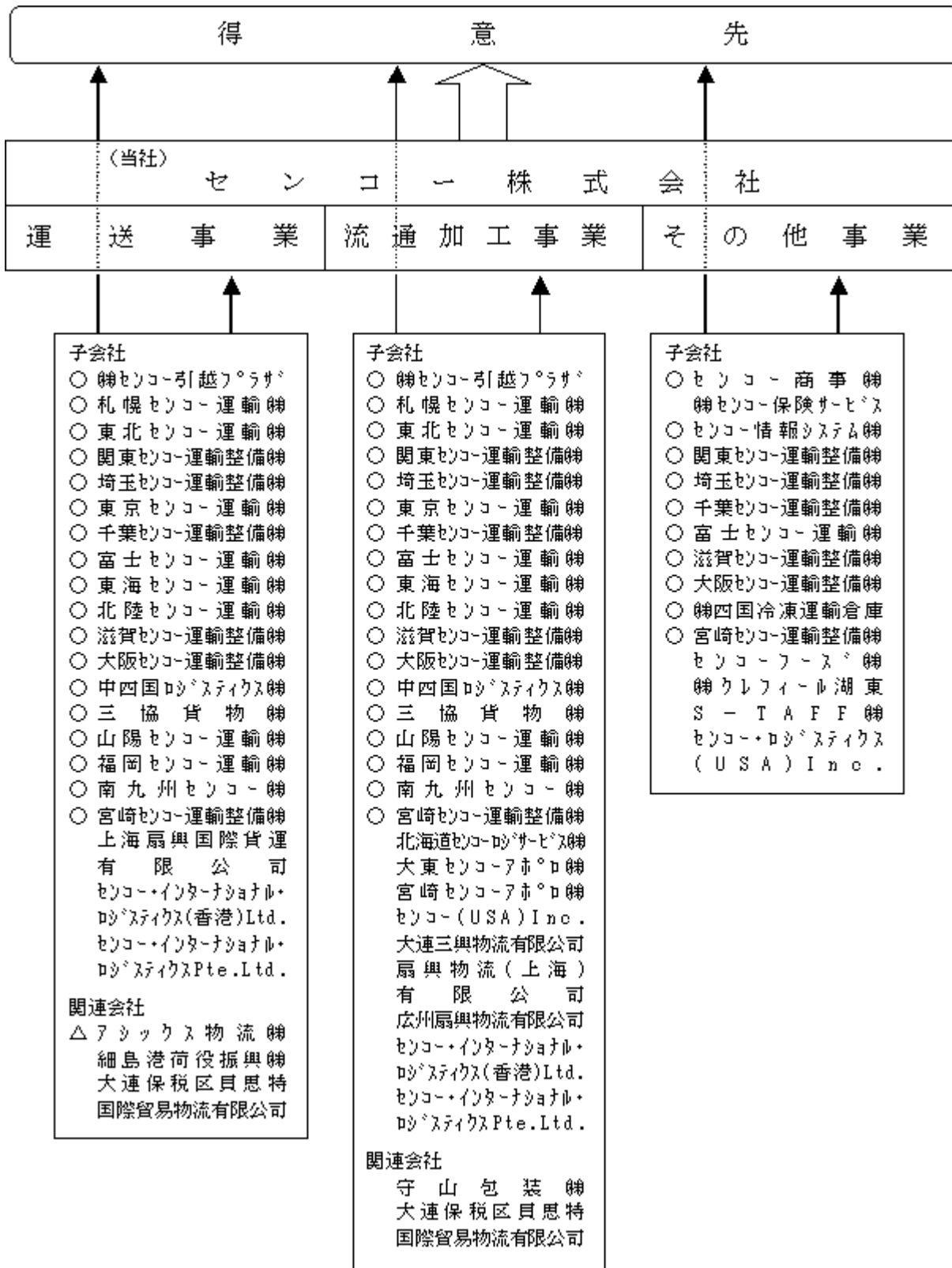
(3) その他事業

石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、引越事業、自動車修理事業等を営んでおります。

事業内容と当社グループの位置付けは次のとおりであります。

区分	事業内容	主要会社
運送事業	一般貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業	当社及び札幌センコー運輸(株)他18社
	鉄道利用運送事業	当社
	海上運送事業及び内航運送業	当社
	港湾運送事業	当社及び細島港荷役振興(株)
	国際運送取扱業	当社及び大連保税區貝思特國際貿易物流有限公司他3社
流通加工事業	倉庫業	当社及び中四国ロジスティクス(株)
	荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業	当社及び埼玉センコー運輸整備(株)他17社
	物流センターの運営	当社
	荷役作業及び引越事業	当社及び(株)センコー引越プラザ他16社
その他事業	石油類販売事業及び情報処理機器等の販売事業	センコー商事(株)
	情報処理受託業	センコー情報システム(株)
	保険代理業	(株)センコー保険サービス
	自動車修理事業	埼玉センコー運輸整備(株)他6社
	その他	センコーフーズ(株)他4社

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 . 印は連結子会社を示しております。
2 . 印は持分法適用会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
(連結子会社)									
センコー商事(株)	東京都港区	300	その他事業	100.0	2	5	無	物品購入	事務所賃貸
センコー情報システム(株)	大阪府八尾市	60	その他事業	100.0	1	3	有	情報処理委託	事務所賃貸
(株)センコー引越プラザ	東京都大田区	60	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	小運搬構内作業委託及び引越委託	事務所・車庫の賃貸
札幌センコー運輸(株)	札幌市東区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託	事務所賃貸
東北センコー運輸(株)	宮城県亶理郡亶理町	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送委託	事務所・車庫の賃貸
関東センコー運輸整備(株)	埼玉県北足立郡伊奈町	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	7	有	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
埼玉センコー運輸整備(株)	埼玉県戸田市	50	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	小運搬構内作業委託及び自動車修理委託	事務所・土地の賃貸
東京センコー運輸(株)	東京都江戸川区	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	無
千葉センコー運輸整備(株)	千葉県市原市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	事務所・車庫の賃貸
富士センコー運輸(株)	静岡県富士市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
東海センコー運輸(株)	愛知県小牧市	30	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	無	貨物自動車運送委託	事務所・車庫の賃貸
北陸センコー運輸(株)	福井県福井市	20	運送事業 流通加工事業	95.0	0	6	有	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	事務所・車庫の賃貸
滋賀センコー運輸整備(株)	滋賀県草津市	30	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	5	無	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	事務所賃貸
大阪センコー運輸整備(株)	大阪府摂津市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送委託及び小運搬構内作業委託	事務所・車庫の賃貸
中四国ロジスティクス(株)	岡山県倉敷市	80	運送事業 流通加工事業	100.0	1	6	有	貨物自動車運送委託	事務所・車庫の賃貸
(株)四国冷凍運輸倉庫	香川県高松市	50	その他事業	100.0	0	5	有	無	事務所・倉庫・車庫・土地の賃貸
三協貨物(株)	大阪市北区	10	運送事業 流通加工事業	100.0	1	3	有	貨物自動車運送委託	無
山陽センコー運輸(株)	山口県山口市	20	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託	事務所・車庫の賃貸
福岡センコー運輸(株)	福岡市東区	50	運送事業 流通加工事業	100.0	1	4	無	貨物自動車運送委託	事務所・車庫の賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の種類別セグメントの内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)			
南九州センコー(株)	熊本県 水俣市	25	運送事業 流通加工事業	100.0	1	3	無	貨物自動車運送 委託及び小運搬 構内作業委託	事務所・車庫 の賃貸
宮崎センコー運輸整備 (株)	宮崎県 延岡市	90	運送事業 流通加工事業 その他事業	100.0	1	4	有	貨物自動車運送 委託及び自動車 修理委託	事務所賃貸借 車庫・土地の 賃貸
(持分法適用関連会社) アシックス物流(株)	兵庫県 西宮市	300	運送事業	20.0	0	1	無	貨物自動車運送 受託	無

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. (株)四国冷凍運輸倉庫につきましては、休業しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	1,654 [28]
流通加工事業	2,332 [2,032]
その他事業	213 [13]
全社(共通)	1,715 [326]
合計	5,914 [2,399]

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,470[1,444]	41.0	16.0	5,339,240

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 従業員数には、休職者10人を含んでおりません。

4. 平均年間給与は、賞与及び基準外手当を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には、全センコー労働組合が組織されており、昭和30年6月発足以来今日まで労使協調の主旨にのっとり順調な発展を続けており、当社との間に紛争を生じたことはありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、堅調な民間設備投資に支えられ、雇用環境が改善する中で、株価も上昇傾向を継続し、緩やかな回復基調を保ちながら推移してまいりました。しかし一方で、原油価格の高止まりや、量的緩和政策の解除決定により、金利が上昇傾向に転じていることなどから、未だ景気の不透明感がぬぐいきれない状況となりました。

物流業界におきましては、貨物輸送量に改善の兆しが見られましたものの、原油価格の高止まりが収益を圧迫しており、事業者間競争の激化を背景に、価格転嫁の進まない厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は「創造的ロジスティクスへの挑戦」を共有する価値観とした中期経営三ヵ年計画の2年目を迎え、物流拠点の整備・拡充を進めており、平成17年7月には、北海道北広島市に「イオン北海道RDC」、埼玉県北葛飾郡杉戸町に「杉戸PDセンター」、同年11月には、福岡市東区に「福岡第2PDセンター」などの新規拠点を開設いたしました。また、調達物流分野におけるお客様のSCM（サプライチェーン・マネジメント）構築をサポートする事業を積極的に拡大推進し、流通ロジスティクス事業についても新規業務開拓を推し進めました。さらに、生産性向上への取り組みにより経費削減を推進し、財務体質の改善を図ってまいりました。

この結果、営業収益は、190,330百万円と前連結会計年度に比べ10,829百万円（6.0%）増収となりましたが、営業利益は、消費燃料のコストアップ並びに備車費下請費の増加により、4,658百万円と前連結会計年度に比べ466百万円（9.1%）減益となり、経常利益は、4,795百万円と前連結会計年度に比べ303百万円（6.0%）減益となりました。また、当期純利益につきましては、2,290百万円と前連結会計年度に比べ166百万円（6.8%）減益となりました。なお、当連結会計年度に退職金制度を見直し、特別利益として過去勤務債務減少益3,803百万円を計上すると共に、減損損失2,121百万円を含め4,285百万円を特別損失に計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業では、住宅資材の共同配送センター業務を拡大すると共に、調達貨物の開拓に努め、ホームセンターをはじめとする量販店・小売関係貨物の引き受け拡大と深耕を行いました結果、事業収入は116,516百万円と前連結会計年度に比べ5,905百万円（5.3%）の増収となり、営業利益は、2,425百万円と前連結会計年度に比べ171百万円（6.6%）減益となりました。

流通加工事業

流通加工事業では、「イオン北海道RDC」、「杉戸PDセンター」の開設効果や、量販店・小売関係貨物の積極的な引き受けにより、事業収入は55,552百万円と前連結会計年度に比べ2,008百万円（3.8%）の増収となり、営業利益は、1,834百万円と前連結会計年度に比べ375百万円（17.0%）減益となりました。

その他事業

その他事業では、石油販売事業において販売単価の上昇による増収、建設メンテナンス事業において事業拡大による増収があり、事業収入は18,261百万円と前連結会計年度に比べ2,915百万円（19.0%）の増収となり、営業利益は、437百万円と前連結会計年度に比べ76百万円（21.1%）増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ594百万円（5.2%）増加し、当連結会計年度末には12,115百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は5,347百万円であり、前連結会計年度に比べ261百万円（4.7%）減少しました。この減少の主な要因は、売上債権の増加及び仕入債務の減少に伴う資金減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は5,827百万円であり、前連結会計年度に比べ1,316百万円（29.2%）増加しました。この増加の主な要因は、有形固定資産取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は1,070百万円（前連結会計年度は977百万円の使用）となりました。この主な要因は、設備投資に伴う有利子負債の増加及び自己株式の売却によるものであります。

2【営業実績】

当連結会計年度における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益 (百万円)	前期比(%)
運送事業	116,516	+5.3%
流通加工事業	55,552	+3.8%
その他事業	18,261	+19.0%
合計	190,330	+6.0%

（注）1．上記金額に消費税等は含まれておりません。

2．主な相手先別の営業実績及びそれぞれの総営業実績に対する比率は次のとおりであります。なお、提出会社の実績が大半を占めておりますので、金額は提出会社の実績、比率も提出会社における総営業実績に対する比率を記載しております。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)	金額(百万円)	総営業実績に対する比率(%)
積水ハウス株式会社	17,193	10.7	19,290	11.5

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、米国経済の成長鈍化により輸出に不透明感が増す中で、量的緩和政策解除後の長期金利の上昇や、原油価格の高止まりが見込まれるなど、日本経済の急速な成長は望めないものと思われまます。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量の回復が期待されるものの、消費燃料価格の高止まりが続くと予想される中で、事業者間競争は一層拍車がかかり、運送費の適正価格化には、未だ厳しい状況が続くものと思われまます。一方で、お客さまは、より高品質で効率的な物流システムの提案や、包括的な物流業務委託によるコストダウンを期待されており、物流企業が果たすべき役割は益々重要となっておりまます。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営三ヵ年計画に基づき「攻めの経営」を実践していくため、全国の物流拠点の整備・拡充を積極的に推し進めてまいりまます。さらに、システム物流の拡大によりお客さまの物流革新、並びにSCM構築をサポートできる体制を構築すると共に、さらなる需要の開拓を図ってまいりまます。また、ローコスト化に向けた効率化推進についても引き続き徹底して取り組みを進め、資本収益性を重視した経営管理により企業価値の向上を目指してまいりまます。また、今後さらに強化されるトラック排ガス規制、環境・安全対策強化への対応にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任(CSR)を全うしていく所存でありまます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)法規制

当社グループは、運送事業、流通加工事業、その他事業を行い、多様な物流サービスを提供してまいりまます。これらの事業は、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、倉庫業法等による規制を受けており、業務を行うためには、国土交通大臣の行う登録または許可を受ける必要があり、料金の設定・変更については事後届出制が法定されてまいりまます。また、トラック排ガス規制など環境関連の法規制も強化されてまいりまます。当社グループの業績は、今後の法律改正、規制強化・緩和の動向により影響を受ける可能性がありまます。

(2)原油価格の高騰

原油価格の高騰による軽油価格の上昇は運送コストの増加となり、貨物自動車運送事業を主体とする当社グループの業績は、今後の価格動向により影響を受ける可能性がありまます。

(3)重大な事故の発生

重大な車両又は貨物事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用停止、営業停止等の行政処分等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありまます。

(4)災害等の発生

豪雨・地震等の災害や停電の発生等により、輸送経路の遮断、電力供給の停止によるシステム停止等の事態が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありまます。

(5)システムダウン

当社グループは、IT技術を活用し、顧客の貨物情報の管理、倉庫機能をシステム管理してまいりまます。これらのシステムが、自然災害の他、コンピュータウイルスやハッカー行為等により停止を余儀なくされた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありまます。

(6)顧客情報の管理

当社グループは、物流サービスの提供に際し、顧客等の情報を取り扱っており、社内教育を通じて情報管理に努めてまいりまます。情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、損害賠償請求等により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がありまます。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、当連結会計年度においては前連結会計年度に比べ261百万円（ 4.7%）減少しましたが、5,347百万円の資金を得ることができました。

運送事業・流通加工事業においては、新規拠点の開設効果に加え、住宅・量販・小売貨物等の業務拡大により、またその他事業においては、燃料販売単価の上昇や建設メンテナンス事業の業務拡大により、それぞれ増収となりました。

財政状態の安全性を示す自己資本比率につきましては、前連結会計年度より1.2%アップし、当連結会計年度においては36.8%となりました。

また収益力を示す総資本営業利益率（期末総資本を使用）につきましては、前連結会計年度より0.4%ダウンし、当連結会計年度においては3.7%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において5,497百万円の設備投資を実施いたしました。

当社における主な内容としては、営業車輛の代替及び増車等で292百万円（主に運送事業）、保管荷役設備の代替及び増設等で701百万円（主に流通加工事業）等であります。

又、これら以外にも営業・生産体制の拡充を図るため、当社及び連結子会社において必要な設備投資を実施いたしました。

所要資金については、いずれの投資も自己資金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)		
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計	
						金額	面積㎡				
本社 (大阪市北区)	全社	賃貸事務所その他	2,406	102	95	3,818	(39,938) 247,154	14	6,436	315 [75]	
札幌支店 (札幌市東区)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	347	15	12	228	(11,901) 6,615	-	603	38	
札幌南支店 (北海道北広島市)			535	-	-	-	-	-	-	535	11
仙台支店 (宮城県岩沼市)			1,376	17	34	2,126	(38,420) 112,117	0	3,555	76 [77]	
茨城支店 (茨城県古河市)			1,512	33	23	34	(80,386) 655	-	1,603	175 [57]	
北関東支店 (栃木県河内郡上三川町)			57	0	0	58	(25,428) 3,660	-	116	60 [159]	
埼玉主管支店 (さいたま市緑区)			1,258	27	13	4,080	(7,033) 50,515 [1,709]	57	5,437	150 [105]	
大宮支店 (埼玉県蓮田市)			287	8	1	239	(29,105) 10,850	-	537	132 [10]	
柏支店 (千葉県柏市)			1,594	12	4	-	(102,727)	-	1,611	46 [8]	
東京主管支店 (東京都江戸川区)			263	8	14	-	-	-	285	49 [11]	
神奈川支店 (川崎市川崎区)			713	23	6	928	9,900	-	1,671	90 [9]	
関東住宅資材センター (東京都大田区)			41	19	10	-	-	-	71	85 [3]	
千葉支店 (千葉県市原市)			553	124	29	1,693	(46,831) 35,519	-	2,401	183 [61]	
静岡東支店 (静岡県富士市)			189	30	6	168	(59,256) 2,353	-	394	77 [36]	
静岡西支店 (静岡県菊川市)			276	8	5	148	(14,028) 7,487	-	438	63 [4]	
名古屋主管支店 (愛知県小牧市)			1,968	40	18	2,465	(90,194) 55,452 [5,265]	55	4,549	205 [138]	
名古屋東支店 (愛知県豊橋市)			534	18	3	1,044	20,580	12	1,614	53 [90]	
三重支店 (三重県鈴鹿市)	1,501	37	35	405	(22,849) 18,086	-	1,979	123 [42]			

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地		建設仮勘 定		合計
						金額	面積㎡			
京滋主管支店 (滋賀県守山市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 倉庫 荷役機器 その他	1,349	65	68	1,737	(98,566) 36,998	-	3,219	163 [22]
京滋東支店 (滋賀県東近江市)			109	14	11	-	(16,977)	-	135	90 [12]
奈良支店 (奈良県大和郡山市)			764	31	3	439	(27,200) 4,254	-	1,239	95 [5]
京滋南支店 (滋賀県栗東市)			119	25	19	-	(23,225)	-	164	81 [1]
大阪主管支店 (大阪府八尾市)			2,262	48	26	2,179	(30,753) 15,773	0	4,517	139 [101]
阪神支店 (大阪府箕面市)			365	35	5	625	(24,475) 3,096	-	1,031	87 [26]
岡山支店 (岡山県岡山市)			390	23	3	1,532	(28,346) 25,061	-	1,949	57
倉敷支店 (岡山県倉敷市)			959	73	8	284	(42,666) 25,061	-	1,326	123 [14]
広島支店 (広島県東広島市)			421	9	1	839	(3,492) 17,287	-	1,272	18 [30]
山口支店 (山口県山口市)			292	22	5	747	(3,617) 26,003	-	1,069	66 [4]
福岡主管支店 (福岡市東区)			2,192	79	48	2,911	(28,727) 38,949	-	5,232	89 [34]
北九州支店 (福岡市東区)			1,095	58	33	1,074	(10,240) 32,793	-	2,262	59 [97]
南九州支店 (宮崎県宮崎市)			1,211	31	2	548	(21,732) 38,064 [2,165]	-	1,793	52 [177]
延岡支店 (宮崎県延岡市)			982	235	27	1,159	(42,322) 48,904	-	2,405	300 [24]
国際物流部 (東京都港区)	運送事業	賃貸事務所 その他	-	-	1	-	-	-	1	60 [5]
海運部 (大阪市北区)	運送事業	賃貸事務所 船舶他	-	833	-	-	-	39	873	25
通運部 (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	賃貸事務所 その他	12	10	8	-	-	-	31	35 [7]
提出会社計	-	-	27,948	2,128	594	31,519	(970,444) 910,388 [9,140]	179	62,371	3,470 [1,444]

(2)連結子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 備品	土地		建設仮助 定		合計
						金額	面積㎡			
センコー商事(株) (東京都港区)	その他事業	賃貸事務所その他	559	9	7	563	(5,977) 10,202	-	1,139	70 [8]
センコー情報システム(株) (大阪府八尾市)	その他事業	賃貸事務所情報機器他	100	0	19	-	-	-	120	140 [8]
(株)センコー引越プラザ (東京都大田区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	2	0	0	-	-	-	2	130 [81]
札幌センコー運輸(株) (札幌市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛	-	2	0	-	-	-	2	56 [130]
東北センコー運輸(株) (宮城県亶理郡亶理町)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	86	3	0	-	-	-	90	73 [31]
関東センコー運輸整備(株) (埼玉県北足立郡伊奈町)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	61	27	2	281	(14,761) 3,541 [3,541]	-	372	183 [10]
埼玉センコー運輸整備(株) (埼玉県戸田市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	荷役機器他	1	13	1	-	(727)	-	16	175 [86]
千葉センコー運輸整備(株) (千葉市原市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	0	3	1	-	(1,335)	-	5	108 [41]
富士センコー運輸(株) (静岡県富士市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	4	2	0	-	-	-	7	111 [99]
東海センコー運輸(株) (愛知県小牧市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	18	1	0	-	(7,613)	-	20	81 [37]
北陸センコー運輸(株) (福井県福井市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	12	6	3	44	6,117	-	67	40 [58]
滋賀センコー運輸整備(株) (滋賀県草津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	15	36	11	-	(7,242)	-	63	218 [155]
大阪センコー運輸整備(株) (大阪府摂津市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛 荷役機器他	9	141	5	267	(8,969) 729	-	425	317 [103]
中四国ロジスティクス(株) (岡山県倉敷市)	運送事業 流通加工事業	車輛、倉庫 荷役機器他	158	27	3	3	(5,977) 22	-	191	231 [29]
(株)四国冷凍運輸倉庫 (香川県高松市)	その他事業	土地	-	-	-	11	484	-	11	-
三協貨物(株) (大阪市北区)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	260	25	3	11	(14,293) 3,632	-	301	97 [12]
山陽センコー運輸(株) (山口県山口市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	-	12	-	-	-	-	12	75 [32]

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
						金額	面積㎡			
福岡センコー運輸株 (福岡市東区)	運送事業 流通加工事業	車輛	1	19	0	-	-	-	21	102 [21]
南九州センコー株 (熊本県水俣市)	運送事業 流通加工事業	車輛 荷役機器他	17	93	8	-	(1,240)	-	119	138 [8]
宮崎センコー運輸整備株 (宮崎県延岡市)	運送事業 流通加工事業 その他事業	車輛、整備工場 荷役機器他	53	27	5	30	(7,093) 2,644	-	116	99 [6]
連結子会社計	-	-	1,365	454	76	1,213	(75,232) 27,375 [3,541]	-	3,110	2,444 [955]

(3)合計

平成18年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地		建設仮勘定		合計
				金額	面積㎡			
提出会社	27,948	2,128	594	31,519	(970,444) 910,388 [9,140]	179	62,371	3,470 [1,444]
連結子会社	1,365	454	76	1,213	(75,232) 27,375 [3,541]	-	3,110	2,444 [955]
内部消去	250	46	26	242	(-) - [-]	5	87	-
合計	29,063	2,537	643	32,975	(1,045,677) 937,764 [12,682]	174	65,394	5,914 [2,399]

- (注) 1. 土地の面積の()は、連結会社以外から賃借している面積を外書きしております。
2. 連結会社以外からの賃借施設に係る年間賃借料は、土地、建物を中心に11,358百万円であります。
3. 土地の[]は、連結会社以外への賃貸を内書きしております。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
5. 連結会社以外からの賃借設備(リース資産)は以下のとおりです。

区分	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
機械装置及び運搬具	フォークリフト、物流機器他	5	2,285	7,118
その他(工具器具備品)	O A 機器他	5	2,725	8,358
合計	-	-	5,011	15,477

6. 金額には消費税等を含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備名	総予算額 (百万円)	支払済額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着手年月	完成年月
運送事業他	車輛代替及び増車	1,258	-	1,258	H18.4	H19.3
流通加工事業他	イオン東北RDC建設	3,978	958	3,020	H17.10	H18.8
	りんこうPDセンター建設	531	-	531	H17.12	H18.6
	浜松PDセンター増築	510	-	510	H18.3	H18.8
	荷役設備代替及び増設	945	-	945	H18.4	H19.3
その他事業他	その他生産設備・非生産設備	5,836	1,610	4,226	-	-
合計		13,058	2,568	10,490	-	-

(注) 1. 上記設備計画の今後の所要資金10,490百万円については、自己資金により充当する予定であります。

2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	294,999,000
計	294,999,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	111,746,167	111,746,167	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	111,746,167	111,746,167	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注)	2,434	111,746	-	18,295	614	16,386

(注) 資本準備金による自己株式消却のため減少

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		57	29	248	59	1	6,458	6,852	-
所有株式数(単元)	-	38,821	828	37,581	5,904	1	27,736	110,871	875,167
所有株式数の割合(%)	-	35.01	0.75	33.90	5.32	0.00	25.02	100.00	-

(注) 自己株式86,526株は、「個人その他」に86単元、「単元未満株式の状況」に526株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	10,676	9.55
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	6,785	6.07
センコーグループ従業員持株会	大阪市北区大淀中1丁目1番30号	6,018	5.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,805	5.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,518	4.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,439	3.97
エイアイジー・スター生命保険株式会社一般勘定	東京都品川区東品川2丁目3番14号	3,200	2.86
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,169	2.84
いすゞ自動車株式会社	東京都品川区南大井6丁目26番1号	2,939	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,486	2.22
計	-	50,038	44.78

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は745千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 86,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,785,000	110,785	同上
単元未満株式	普通株式 875,167	-	同上
発行済株式総数	111,746,167	-	-
総株主の議決権	-	110,785	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式526株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
センコー株式会社	大阪市北区大淀中 一丁目1番30号	86,000	-	86,000	0.08
計	-	86,000	-	86,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	2,500,000	986,125,000
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果配分を行い、安定した配当を継続していくことを基本方針といたしております。

当期の利益配当金につきましては、普通配当を1株につき3円75銭とし、これに創立60周年の記念配当1円を加え、合計1株につき4円75銭の配当を実施いたしました。これにより、中間配当金3円75銭をあわせた年間配当金は、1株につき8円50銭となります。

この結果、当期の配当性向は44.04%となりました。

今後も、収益の向上に努め、株主の皆様へ安定した配当の継続を実施する所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月27日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	270	270	420	450	470
最低(円)	200	201	245	323	354

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	435	455	470	470	447	434
最低(円)	386	403	427	395	391	393

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	煤孫 浩士	昭和14年2月18日生	昭和39年4月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入 社 平成4年6月 同社取締役就任 平成8年6月 同社常務取締役就任 平成10年6月 同社専務取締役就任 同社化成成品・樹脂事業部門長委嘱 平成13年6月 同社代表取締役副社長就任 同社化成成品・樹脂カンパニー社長 委嘱 平成15年6月 当社代表取締役会長就任(現在)	47
代表取締役 社長	-	福田 泰久	昭和21年8月23日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 当社総合経営計画室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年4月 当社大阪統括営業部長委嘱 平成9年6月 当社常務取締役就任 平成10年11月 当社第2営業本部長委嘱 平成15年4月 当社ロジスティクス営業本部長委 嘱 平成15年6月 当社取締役副社長就任 平成16年4月 当社営業担当委嘱 平成16年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	91
取締役 常務執行役員	第1営業本部長	伊藤 忠雄	昭和18年11月29日生	昭和37年4月 当社入社 平成10年11月 当社東京支店長 平成12年6月 当社取締役就任(現在) 当社中部事業本部長委嘱 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部関東 ブロック統括営業部長委嘱 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年4月 当社第1営業本部長委嘱(現在) 平成16年6月 当社常務執行役員就任(現在) 平成17年6月 センコー商事(株)代表取締役社長就 任(現在)	45
取締役 常務執行役員	事業開発本部長 (兼)事業企画 担当部長 (兼)広報担当	手塚 武與	昭和25年11月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経営計画部長 平成15年4月 当社管理・労務副担当 平成15年6月 当社取締役就任(現在) 当社関係会社担当委嘱 平成16年4月 当社管理担当委嘱 当社広報部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年4月 当社常務執行役員就任(現在) 当社事業開発本部長委嘱(現在) 当社広報担当委嘱(現在) 平成18年4月 当社事業開発本部事業企画担当部 長委嘱(現在)	30
取締役 常務執行役員	営業担当 (兼)第2営業 本部長	田中 健悟	昭和25年10月25日生	昭和49年4月 積水化学工業(株)入社 平成12年10月 積水テクノ成型東日本(株)代表取締 役就任 平成15年6月 積水化学工業(株)取締役就任 平成16年4月 同社高機能プラスチックカンパ ニー営業担当、東日本支店長委嘱 平成17年4月 同社社長特命事項委嘱 平成17年6月 当社当社取締役就任(現在) 当社常務執行役員就任(現在) 当社営業担当委嘱(現在) 平成17年10月 当社第2営業本部長委嘱(現在)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	国際物流・海運 担当	幡野 哲夫	昭和19年10月27日生	昭和42年4月 旭化成工業(株)(現 旭化成(株))入 社 平成12年8月 同社塗料原料・紙営業部部长 平成13年6月 当社入社 当社国際物流担当役員付 当社取締役就任(現在) 当社国際物流担当委嘱 平成15年10月 当社第1営業本部副本部長委嘱 平成16年4月 当社中国開発室長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任(現在) 平成17年4月 当社国際物流・海運担当委嘱(現 在)	38
取締役 執行役員	第1営業本部副 本部長 (兼)ケミカル 物流営業担当	和田 定晋	昭和22年8月22日	昭和45年4月 当社入社 平成4年2月 当社総務部長 平成9年6月 当社取締役 平成10年4月 当社京滋支社長委嘱 平成10年11月 当社延岡支店長委嘱 平成13年6月 当社九州事業本部長委嘱 平成14年4月 当社ロジスティクス営業本部九州 ブロック統括営業部長委嘱 平成15年6月 センコー商事(株)代表取締役副社長 就任 当社取締役退任 平成17年4月 当社執行役員就任(現在) 当社生産管理担当委嘱 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年4月 当社第1営業本部副本部長委嘱 (現在) 当社第1営業本部ケミカル物流営 業担当委嘱(現在)	55
取締役 執行役員	総務・経理担当 (兼)生産管理 担当 (兼)労務部長	遠山 泰	昭和24年9月15日	昭和48年4月 当社入社 平成8年4月 当社経理部部长 平成13年5月 当社経理部部长 平成17年4月 当社執行役員就任(現在) 当社総務・経理担当委嘱(現在) 平成17年6月 当社取締役就任(現在) 平成18年4月 当社生産管理担当委嘱(現在) 当社労務部長委嘱(現在)	15
常勤監査役	-	眞田 邦宏	昭和19年3月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社経理部部长 平成13年5月 当社監査室長 平成15年4月 当社監査役付 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	33
常勤監査役	-	佐賀 和夫	昭和22年2月27日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年4月 当社人事部部长 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年4月 当社人事・安全環境担当委嘱 平成14年4月 当社センコー改革プロジェクト特 命担当委嘱 平成15年4月 当社第1営業本部副本部長委嘱 平成16年6月 当社執行役員就任 平成17年6月 当社常勤監査役就任(現在)	34
常勤監査役	-	角山 泰	昭和20年5月16日生	昭和45年4月 チッソ(株)入社 平成11年6月 同社ファインケミカル事業部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現在)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	-	板脇 弘	昭和17年6月29日生	昭和40年4月 積水ハウス㈱入社 平成10年4月 同社取締役就任 同社資材部長 平成12年4月 同社常務取締役就任 平成14年4月 同社取締役、(兼)専務執行役員 就任 平成14年6月 当社監査役就任(現在) 平成17年5月 積水ハウス㈱取締役副社長、 (兼)副社長執行役員就任 (兼)同社コスト構造改革・資材 担当委嘱 平成18年4月 同社常勤監査役(現在)	5
計					408

- (注) 1. 常勤監査役角山泰及び監査役板脇弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」ではありません。
2. 当社は、法定に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
浅野 英雄	昭和16年4月16日生	昭和40年4月 チッソ㈱入社 平成10年6月 同社ビニール事業部長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社常勤監査役退任 平成16年3月 ㈱トーア紡コーポレーション監 査役(現在)	23

3. 当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。なお、上記の取締役を兼務する執行役員6名のほか、専任の執行役員が10名おり、その地位、氏名及び職名は次のとおりであります。

執行役員の地位	氏名	職名
常務執行役員	村本 満	西日本営業本部長、(兼)自動車事業担当、 (兼)CS推進委員長
常務執行役員	宮川 勝彦	大阪主管支店長、(兼)倉庫事業担当
常務執行役員	高橋 久男	東日本営業本部長、 (兼)ロジスティクス・ソリューション事業担当
執行役員	峰 俊憲	延岡支店長
執行役員	森本 康司	安全環境担当、(兼)安全環境管理部長、 (兼)人材開発部長
執行役員	和田 修二	福岡主管支店長
執行役員	山中 一裕	北海道・東北地区担当
執行役員	木村 重雄	中国駐在担当
執行役員	森田 隆男	京滋主管支店長
執行役員	田中 増雄	東日本営業本部副本部長、(兼)関東第1営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業存立の基盤であり、経営の最重要課題の一つであるとの認識のもと、公共性の高い物流事業を行う企業として、コンプライアンス（法令遵守）に徹した企業行動に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回以上開催しており、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行を監督する機関として位置付けております。

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は4名、その内、社外監査役は半数の2名であります。各監査役は、取締役会に出席し、取締役の職務執行を客観的立場から監視すると共に、内部監査部門である監査室（7名）より、当社グループにおける法令遵守・業務運営体制・リスク対策等の状況についての監査報告を受け、必要に応じ調査を求めています。また、会計監査人との間においても、監査計画の確認を行い、中間期並びに期末に当社及び連結子会社等の監査結果の報告を受け、必要に応じ報告を求めるなど、内部監査部門並びに会計監査人との相互の情報・意見交換を行い、連携を密にして監査の実効性と効率性の向上に努めております。

当社は、会計監査人として、大手前監査法人と商法監査及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、適宜会計に関する指導を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであり、監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補3名、その他1名により構成されております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 大橋 博	17年
指定社員 業務執行社員 古谷 一郎	9年

当社は、「経営の意思決定・監督」と「業務執行」の各機能を分離し、双方の機能強化と責任の明確化を図ると共に、多様な人材を適材適所に登用するための機会を設けることを目的として執行役員制度を導入いたしております。また併せて、経営会議を設置し業務執行状況の検証を行い、より透明度の高い経営の実現を図っております。

当社の社外監査役である板脇 弘氏は、積水ハウス株式会社の常勤監査役を兼務しており、当社は同社より物流業務を請け負っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わる全てのリスクを適切に管理することにより安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題と位置づけており、これに必要な内部管理規定の整備並びに管理担当部署での各リスクの調査、測定等を行っており、全てのリスクを把握・管理する体制を構築しております。また、内部監査専門部署が各リスクの管理状況について随時監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

(3) 役員報酬並びに監査報酬の内容

役員報酬の内容

取締役役に支払った報酬額	180百万円
監査役に支払った報酬額	47百万円
	227百万円
株主総会決議により支給した退職慰労金	150百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬額	36百万円
--------------------	-------

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、大手前監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		11,520		12,115	
2.受取手形及び営業未収 入金		25,699		26,243	
3.たな卸資産		631		770	
4.繰延税金資産		1,349		1,447	
5.その他		1,961		2,038	
貸倒引当金		101		16	
流動資産合計		41,061	32.6	42,598	33.4
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	4	67,327		67,110	
減価償却累計額		38,115	29,211	38,047	29,063
(2)機械装置及び運搬具	4	15,901		15,171	
減価償却累計額		13,098	2,803	12,634	2,537
(3)工具器具備品		3,289		3,261	
減価償却累計額		2,687	601	2,617	643
(4)土地	4		33,799		32,975
(5)建設仮勘定			62		174
有形固定資産合計		66,477	52.7	65,394	51.4
2.無形固定資産	2	887	0.7	901	0.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3,4	1,877		2,398	
(2)長期貸付金		329		218	
(3)保証金		6,881		7,152	
(4)繰延税金資産		6,930		5,994	
(5)その他	3	1,948		3,042	
貸倒引当金		352		348	
投資その他の資産合計		17,614	14.0	18,457	14.5
固定資産合計		84,980	67.4	84,754	66.6
資産合計		126,041	100.0	127,352	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1.支払手形及び営業未払金		16,700		17,413	
2.短期借入金	4	16,702		15,697	
3.未払法人税等		1,386		1,059	
4.賞与引当金		2,477		2,648	
5.その他		5,455		6,215	
流動負債合計		42,722	33.9	43,036	33.8
固定負債					
1.社債		7,000		7,000	
2.長期借入金	4	14,519		17,196	
3.退職給付引当金		14,417		9,996	
4.役員退職慰労引当金		277		173	
5.船舶特別修繕引当金		8		5	
6.その他	1	2,270		3,126	
固定負債合計		38,493	30.5	37,498	29.4
負債合計		81,215	64.4	80,534	63.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	2	0.0
(資本の部)					
資本金	8	18,295	14.5	18,295	14.4
資本剰余金		16,507	13.1	16,558	13.0
利益剰余金		10,158	8.1	11,608	9.1
その他有価証券評価差額金		158	0.1	385	0.3
自己株式	9	295	0.2	33	0.0
資本合計		44,825	35.6	46,815	36.8
負債、少数株主持分及び資本合計		126,041	100.0	127,352	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益			179,500	100.0		190,330	100.0
営業原価			166,193	92.6		177,038	93.0
営業総利益			13,307	7.4		13,292	7.0
販売費及び一般管理費	1		8,181	4.6		8,634	4.5
営業利益			5,125	2.9		4,658	2.5
営業外収益							
1. 受取利息		115			111		
2. 受取配当金		40			119		
3. 団体定期受取保険金		282			248		
4. その他		385	824	0.4	551	1,031	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		466			497		
2. 団体定期保険料		244			250		
3. その他		140	851	0.5	147	894	0.5
経常利益			5,098	2.8		4,795	2.5
特別利益							
1. 過去勤務債務減少益		-			3,803		
2. 投資有価証券売却益		1	1	0.0	-	3,803	2.0
特別損失							
1. 減損損失	5	-			2,121		
2. 固定資産評価損	4	-			1,536		
3. 固定資産除却損	2	128			320		
4. リース契約解約損		340			229		
5. 賃借契約解約損		32			74		
6. 固定資産売却損	3	-			3		
7. 営業拠点集約費用		45	547	0.3	-	4,285	2.2
税金等調整前当期純利益			4,553	2.5		4,312	2.3
法人税、住民税及び事業税		2,101			1,323		
法人税等調整額		5	2,095	1.1	698	2,021	1.1
少数株主利益			-	-		0	0.0
当期純利益			2,457	1.4		2,290	1.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,387		16,507
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		120	120	51	51
資本剰余金期末残高			16,507		16,558
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,577		10,158
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,457		2,290	
2. 連結子会社増加による 利益剰余金増加高		-	2,457	14	2,304
利益剰余金減少高					
1. 配当金		832		825	
2. 役員賞与		43	875	29	854
利益剰余金期末残高			10,158		11,608

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,553	4,312
減価償却費		2,854	2,860
減損損失		-	2,121
固定資産評価損		-	1,536
固定資産除却損		128	320
退職給付引当金の増加・減少()額		310	4,421
賞与引当金の増加・減少()額		69	157
受取利息及び受取配当金		156	231
支払利息		466	497
売上債権の増加()・減少額		109	622
たな卸資産の増加()・減少額		32	139
仕入債務の増加・減少()額		1,366	1,219
その他		324	276
小計		8,431	7,334
利息及び配当金の受取額		158	168
利息の支払額		463	500
法人税等の支払額		2,517	1,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,608	5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		3,397	4,792
有形固定資産の売却による収入		136	211
投資有価証券の取得による支出		414	238
投資有価証券の売却による収入		141	177
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		100	-
関係会社株式の取得による支出		49	45
その他		1,028	1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,511	5,827

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少()額 (純額)		590	200
長期借入れによる収入		2,950	8,450
長期借入金の返済による支出		2,447	6,977
自己株式の取得による支出		624	674
自己株式の売却による収入		631	987
配当金の支払額		832	825
その他		63	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		977	1,070
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	3
現金及び現金同等物の増加・減少 ()額		120	593
現金及び現金同等物の期首残高		11,400	11,520
連結範囲変更による現金及び現金同等 物の増加額		-	0
現金及び現金同等物の期末残高	1	11,520	12,115

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコーアポロ整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社15社の19社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち大東センコーアポロ株式会社他11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>子会社のうち、センコー商事株式会社、センコー情報システム株式会社、埼玉センコー運輸整備株式会社及び札幌センコー運輸株式会社他運輸系子会社17社の21社を連結の範囲に含めております。</p> <p>上記のうち、北陸センコーアポロ株式会社は重要性が増したため当連結会計年度から連結の範囲に含め社名を北陸センコー運輸株式会社に変更し、埼玉センコーアポロ整備株式会社は社名を埼玉センコー運輸整備株式会社に、熊本センコー運輸株式会社は社名を南九州センコー株式会社にそれぞれ変更しております。</p> <p>また、当連結会計年度中に設立した東京センコー運輸株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、子会社のうち大東センコーアポロ株式会社他14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと認められるので連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他11社）及び関連会社（守山包装株式会社他2社）の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>関連会社アシックス物流株式会社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社（大東センコーアポロ株式会社他14社）及び関連会社（守山包装株式会社他2社）の当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分の合計額は、全体としてもその影響の重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 商品 ...主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>販売用不動産 ...個別法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品 ...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 ...個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)、船舶の一部及び総合物流研修センター事業の設備については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左</p> <p>時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>たな卸資産 商品 ... 同左</p> <p>販売用不動産 ... 同左</p> <p>貯蔵品 ... 同左</p> <p>仕掛品 ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。</p> <p>これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、繰延ヘッジ処理を行っております。なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。 ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金 ヘッジ方針 当社は、金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジの手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が93百万円増加し、税金等調整前当期純利益が2,028百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 流動資産の「繰延税金資産」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の1を超えているため、区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の流動資産の「繰延税金資産」は、1,397百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合への出資は、前連結会計年度末は102百万円、当連結会計年度末は92百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「営業収益」及び「営業原価」は、前連結会計年度まで、「貨物自動車運送事業」と「その他事業」に区分して表示しておりましたが、(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」の「4. 事業区分の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりセグメント区分を変更したことに伴い、「営業収益」及び「営業原価」を一括して表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損」は、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損」は、23百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割167百万円を販売費及び一般管理費として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																													
1 連結調整勘定 2 百万円を含んでおります。		1																																													
2		2 連結調整勘定 0 百万円を含んでおります。																																													
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 460百万円 その他(出資金) 86百万円		3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 500百万円 その他(出資金) 389百万円																																													
4 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団		4 担保に供している資産は次のとおりであります。 (1) 道路交通事業財団																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,130</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,547</td> <td>長期借入金</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,678</td> <td>計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,130	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具	0	土地	2,547	長期借入金	40	計	3,678	計	60	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">対応する債務</th> </tr> <tr> <th>物件</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,013</td> <td rowspan="2">一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td rowspan="2">20</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,393</td> <td>長期借入金</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,412</td> <td>計</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>		担保資産		対応する債務		物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20	車輛運搬具	6	土地	2,393	長期借入金	20	計	3,412	計	40
担保資産		対応する債務																																													
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																												
建物	1,130	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																												
車輛運搬具	0																																														
土地	2,547	長期借入金	40																																												
計	3,678	計	60																																												
担保資産		対応する債務																																													
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)																																												
建物	1,013	一年以内に返済予定の長期借入金	20																																												
車輛運搬具	6																																														
土地	2,393	長期借入金	20																																												
計	3,412	計	40																																												
(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券 9 百万円を担保に供しております。		(2) その他 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券 9 百万円を担保に供しております。																																													
5 偶発債務 (1) 保証債務		5 偶発債務 (1) 保証債務																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社10社</td> <td>236</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人159社 個人128名</td> <td>368</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>604</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ株式会社及びその関係会社10社	236	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人159社 個人128名	368	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	604	-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ株式会社及びその関係会社4社</td> <td>4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人53社 個人35名</td> <td>69</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	73	-																				
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																													
チッソ株式会社及びその関係会社10社	236	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																													
その他 法人159社 個人128名	368	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																													
計	604	-																																													
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																													
チッソ株式会社及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																													
その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																													
計	73	-																																													

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)												
<p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,637百万円に伴う買戻し義務限度額508百万円が あります。</p>	<p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額 1,425百万円に伴う買戻し義務限度額468百万円が あります。</p>												
<p>6 受取手形割引高 21百万円</p>	<p>6 受取手形割引高 8百万円</p>												
<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="151 600 718 745"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,550百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>18,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額	25,650百万円	借入実行残高	7,550百万円	<hr/> 差引額	<hr/> 18,100百万円	<p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引 銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契 約を締結しております。これら契約に基づく当連結 会計年度末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table border="0" data-bbox="790 600 1356 745"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/>差引額</td> <td style="text-align: right;"><hr/>17,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額	25,350百万円	借入実行残高	7,750百万円	<hr/> 差引額	<hr/> 17,600百万円
当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額	25,650百万円												
借入実行残高	7,550百万円												
<hr/> 差引額	<hr/> 18,100百万円												
当座貸越極度額及び貸出コミ ットメントの総額	25,350百万円												
借入実行残高	7,750百万円												
<hr/> 差引額	<hr/> 17,600百万円												
<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式111,746,167株 であります。</p>	<p>8 当社の発行済株式総数は、普通株式111,746,167株 であります。</p>												
<p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式804,414 株であります。</p>	<p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式86,526 株であります。</p>												

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>2,869百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>247百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>307百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	給与手当	2,869百万円	賞与引当金繰入額	247百万円	退職給付引当金繰入額	307百万円	貸倒引当金繰入額	10百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与手当</td> <td>3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	給与手当	3,104百万円	賞与引当金繰入額	286百万円	退職給付引当金繰入額	301百万円	貸倒引当金繰入額	33百万円
給与手当	2,869百万円																
賞与引当金繰入額	247百万円																
退職給付引当金繰入額	307百万円																
貸倒引当金繰入額	10百万円																
給与手当	3,104百万円																
賞与引当金繰入額	286百万円																
退職給付引当金繰入額	301百万円																
貸倒引当金繰入額	33百万円																
<p>2 固定資産除却損は、建物84百万円、構築物12百万円、工具器具備品他18百万円及び撤去費用12百万円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、建物173百万円、構築物32百万円、工具器具備品他31百万円及び撤去費用81百万円であります。</p>																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損は、機械装置1百万円及び車輛運搬具1百万円であります。</p>																
<p>4</p>	<p>4 固定資産評価損は、土地761百万円、建物739百万円及び構築物他35百万円であり、連結会社間における土地・建物等の売買に伴う未実現損失であります。</p>																
<p>5</p>	<p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="762 1010 1366 1408"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物流センター</td> <td>宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td>建物及び構築物、土地、その他、無形固定資産、リース資産</td> <td>1,468</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>長野県千曲市</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>長野県上水内郡 飯綱町</td> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計の区分である支店・営業所をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,121百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物425百万円、土地1,100百万円、その他12百万円、無形固定資産59百万円、リース資産524百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468	賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、土地、その他	646	遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物及び構築物、土地、その他、無形固定資産、リース資産	1,468														
賃貸用資産	長野県千曲市	建物及び構築物、土地、その他	646														
遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている現金及び預金勘定の残高とは一致 しております。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,860	4,434	5,426	機械装置及び運搬具	11,517	4,956	316	6,243
工具器具備品	14,482	7,056	7,425	工具器具備品	14,587	6,639	207	7,740
合計	24,342	11,491	12,851	合計	26,104	11,596	524	13,984
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年内			4,552百万円	1年内				4,607百万円
1年超			8,882百万円	1年超				10,366百万円
合計			13,435百万円	合計				14,974百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			4,935百万円	支払リース料				5,011百万円
減価償却費相当額			4,633百万円	リース資産減損勘定の取崩額				66百万円
支払利息相当額			202百万円	減価償却費相当額				4,648百万円
				支払利息相当額				206百万円
				減損損失				524百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。また、利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
				2. オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年内				
				370百万円				
				1年超				
				5,242百万円				
				合計				
				5,613百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	559	830	270
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	569	840	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	34	31	2
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1	1	0
	小計	35	32	2
合計		604	872	268

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%~50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
141	19	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)(百万円)	451
投資事業有限責任組合への出資(百万円)	92

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	666	1,321	655
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	666	1,321	655
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	37	30	6
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	9	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1	1	0
	小計	47	41	6
合計		714	1,363	648

(注) 減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復の可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合は、個別銘柄毎に回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。なお、当連結会計年度において該当する銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
178	44	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日）

その他有価証券

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（百万円）	454
投資事業有限責任組合への出資（百万円）	80

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	9	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	9	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当社は、資金調達コスト削減のためにデリバティブ取引を行っております。当社は、投機目的や財務管理とは関係なく収益を獲得する目的でこれらの取引を行っておりません。

(2) 取引の内容及び利用目的

金利デリバティブ取引において金利スワップ取引を利用しております。金利スワップ取引は変動金利債務を固定金利債務に転換し、将来の金利変動リスクを回避し調達コストの削減を図っております。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブ取引は、金利変動リスクに晒されております。当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の有するリスクを効果的に相殺しており、取引のリスクは重要なものではありませんでした。

信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当社では職務権限表に基づきデリバティブ取引を管理しております。

デリバティブ取引の執行及び管理は経理部内で行われております。取引執行は管理担当役員の認可事項とし、執行後経理部長及び担当役員に報告されません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

同左

(2) 取引の内容及び利用目的

同左

(3) 取引に係るリスクの内容

同左

(4) 取引に係るリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。なお、厚生年金基金制度について、平成16年7月に代行部分の返上に伴い確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金に移行しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成18年3月31日現在、当社及び連結子会社全体で、適格退職年金制度については8社が、退職一時金制度については5社が、また、確定給付企業年金については3社が採用しております。

当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

また、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	29,493	25,155
ロ. 年金資産(百万円)	12,342	18,473
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	17,151	6,681
ニ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	2,734	3,315
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ) (百万円)	14,417	9,996
ヘ. 退職給付引当金(百万円)	14,417	9,996

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	1,377 (注)	1,184 (注)
ロ. 利息費用 (百万円)	717	627
ハ. 期待運用収益 (百万円)	-	360
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	263	276
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (特別利益) (百万円)	-	3,803
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ) (百万円)	2,358	2,076

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	0.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,126百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">9,470百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">9,441百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">8,123百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,126百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,013百万円	土地評価損否認	350百万円	ゴルフ会員権評価損否認	157百万円	未払社会保険料	153百万円	未払事業税	139百万円	役員退職慰労引当金否認	113百万円	その他	415百万円	繰延税金資産 小計	9,470百万円	評価性引当額	29百万円	繰延税金資産 合計	9,441百万円	固定資産圧縮積立金	991百万円	その他有価証券評価差額金	108百万円	その他	217百万円	繰延税金負債 合計	1,317百万円	繰延税金資産の純額	8,123百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,697百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">821百万円</td> </tr> <tr> <td>土地評価損否認</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">8,797百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">8,717百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">989百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">1,439百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,277百万円</td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,697百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,083百万円	減損損失否認	821百万円	土地評価損否認	350百万円	未払社会保険料	162百万円	ゴルフ会員権評価損否認	105百万円	未払事業税	104百万円	その他	471百万円	繰延税金資産 小計	8,797百万円	評価性引当額	80百万円	繰延税金資産 合計	8,717百万円	固定資産圧縮積立金	989百万円	その他有価証券評価差額金	263百万円	その他	186百万円	繰延税金負債 合計	1,439百万円	繰延税金資産の純額	7,277百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,126百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,013百万円																																																																
土地評価損否認	350百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	157百万円																																																																
未払社会保険料	153百万円																																																																
未払事業税	139百万円																																																																
役員退職慰労引当金否認	113百万円																																																																
その他	415百万円																																																																
繰延税金資産 小計	9,470百万円																																																																
評価性引当額	29百万円																																																																
繰延税金資産 合計	9,441百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	991百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	108百万円																																																																
その他	217百万円																																																																
繰延税金負債 合計	1,317百万円																																																																
繰延税金資産の純額	8,123百万円																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,697百万円																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	1,083百万円																																																																
減損損失否認	821百万円																																																																
土地評価損否認	350百万円																																																																
未払社会保険料	162百万円																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	105百万円																																																																
未払事業税	104百万円																																																																
その他	471百万円																																																																
繰延税金資産 小計	8,797百万円																																																																
評価性引当額	80百万円																																																																
繰延税金資産 合計	8,717百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	989百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	263百万円																																																																
その他	186百万円																																																																
繰延税金負債 合計	1,439百万円																																																																
繰延税金資産の純額	7,277百万円																																																																
<p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,930百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,349百万円	固定資産 - 繰延税金資産	6,930百万円	流動負債 - その他	- 百万円	固定負債 - その他	157百万円	<p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,447百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,994百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	1,447百万円	固定資産 - 繰延税金資産	5,994百万円	流動負債 - その他	- 百万円	固定負債 - その他	164百万円																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,349百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	6,930百万円																																																																
流動負債 - その他	- 百万円																																																																
固定負債 - その他	157百万円																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	1,447百万円																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	5,994百万円																																																																
流動負債 - その他	- 百万円																																																																
固定負債 - その他	164百万円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割等	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">46.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																				
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																
住民税均等割等	3.3																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7																																																																
その他	0.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0																																																																
法定実効税率	40.6																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3																																																																
住民税均等割等	3.6																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4																																																																
その他	1.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	110,610	53,543	15,346	179,500	-	179,500
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	2,847	3,351	7,804	14,004	(14,004)	-
計	113,458	56,895	23,151	193,504	(14,004)	179,500
営業費用	110,860	54,685	22,789	188,335	(13,960)	174,375
営業利益	2,597	2,209	361	5,169	(44)	5,125
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	40,237	68,098	5,432	113,768	12,272	126,041
減価償却費	1,046	1,679	70	2,796	57	2,854
資本的支出	1,185	1,514	72	2,771	3	2,774

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は13,636百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法につきましては、従来、内部管理上採用している事業区分によっておりましたが、当連結会計年度より、事業内容及びその相互関連性を勘案して「運送事業」、「流通加工事業」、「その他事業」に区分する方法に変更しました。

この変更は、近年、当社グループの業務が、これまでの物流センター業務や輸配送業務から、顧客の業務領域であった調達・受発注業務も含め、在庫管理・包装・工場業務・輸配送まで、サプライチェーン全般の物流業務を一貫して手がけることで、顧客のサプライチェーン・マネジメント戦略を総合的にサポートする物流サービス提供をする方向へ拡大しており、「貨物自動車運送事業」、「倉庫業」、「小運搬構内作業」等の機能を連携させた業務のウエイトが今後より一層高まるため、従来の機能別に細分化した区分から、事業内容の実態に即した区分を行うことを目的として行ったものです。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

項目	運送事業 (百万円)	流通加工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	116,516	55,552	18,261	190,330	-	190,330
(2) セグメント間の内部営業収益または振替高	3,040	3,589	10,023	16,653	(16,653)	-
計	119,556	59,141	28,285	206,983	(16,653)	190,330
営業費用	117,131	57,307	27,847	202,285	(16,613)	185,672
営業利益	2,425	1,834	437	4,698	(39)	4,658
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	41,191	68,509	6,866	116,566	10,785	127,352
減価償却費	995	1,705	103	2,804	56	2,860
減損損失	-	2,115	-	2,115	6	2,121
資本的支出	1,136	3,935	145	5,217	279	5,497

(注) 1. 事業区分は、事業内容及びその相互関連性に基づき区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 運送事業	貨物自動車運送事業、特別積合せ貨物運送、貨物自動車利用運送事業、鉄道利用運送事業、海上運送事業及び内航運送業、港湾運送事業、国際運送取扱業 等
(2) 流通加工事業	倉庫業、荷主の構内における原材料及び製品の包装・移動等の作業、物流センターの運営 等
(3) その他事業	石油類販売事業、情報処理機器販売業、情報処理受託業、自動車修理事業 等

3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の総額は12,352百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、当連結会計年度における流通加工事業の営業費用が93百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外営業収益は連結営業収益の10%に満たないので、海外営業収益の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
重要性がないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
重要性がないため、記載しておりません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	403円78銭	1株当たり純資産額	419円04銭
1株当たり当期純利益金額	21円90銭	1株当たり当期純利益金額	20円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,457百万円	2,290百万円
普通株主に帰属しない金額	29百万円	26百万円
（うち利益処分による役員賞与金）	（29百万円）	（26百万円）
普通株式に係る当期純利益	2,428百万円	2,264百万円
期中平均株式数	110,864千株	110,345千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	H15.6.11	7,000	7,000	0.92%	なし	H21.6.11
合計		-	7,000	7,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	7,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,750	9,950	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,952	5,747	1.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,519	17,196	1.3	平成19年9月10日 ~ 平成25年3月15日
合計	31,221	32,894	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては、流動負債の「短期借入金」として計上しております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,901	4,590	480	5,525

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			11,173		11,637
2. 受取手形			2,654		2,403
3. 営業未収入金	1		18,533		19,638
4. 販売用不動産			38		38
5. 貯蔵品			44		57
6. 前払金			51		38
7. 前払費用			733		852
8. 短期貸付金	1		471		187
9. 役員従業員に対する短期債権			27		36
10. 繰延税金資産			1,030		1,100
11. その他	1		1,133		1,335
貸倒引当金			14		8
流動資産合計			35,879	29.7	37,319
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2	57,617		56,782	
減価償却累計額		31,348	26,268	31,207	25,574
2. 構築物		8,668		8,673	
減価償却累計額		6,213	2,454	6,299	2,373
3. 機械装置		2,776		2,633	
減価償却累計額		2,325	451	2,191	442
4. 船舶		3,204		2,781	
減価償却累計額		2,120	1,083	1,947	833
5. 車輛運搬具	2	8,093		7,448	
減価償却累計額		7,129	963	6,595	852

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
6. 工具器具備品		3,154		3,071		
減価償却累計額		2,579	574	2,477	594	
7. 土地	2		33,141		31,519	
8. 建設仮勘定			63		179	
有形固定資産合計			65,001	53.9	62,371	51.7
(2)無形固定資産						
1. 借地権			464		500	
2. 電話施設利用権			140		137	
3. 権利金			134		155	
無形固定資産合計			739	0.6	793	0.7
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	2		1,372		1,695	
2. 関係会社株式	5		1,955		2,030	
3. 出資金			1,017		1,828	
4. 関係会社出資金			86		389	
5. 長期貸付金			68		21	
6. 役員従業員に対する 長期貸付金			122		112	
7. 関係会社長期貸付金			690		942	
8. 保証金			6,651		6,903	
9. 建設協力金			302		228	
10. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			15		12	
11. 繰延税金資産			6,673		5,844	
12. その他			399		368	
貸倒引当金			311		203	
投資その他の資産合計			19,044	15.8	20,175	16.7
固定資産合計			84,786	70.3	83,339	69.1
資産合計			120,665	100.0	120,659	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		2,095		1,824	
2. 営業未払金	1	11,150		11,996	
3. 短期借入金		9,750		9,950	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	6,946		5,694	
5. 未払金	1	1,872		2,022	
6. 未払法人税等		1,340		947	
7. 未払費用	1	1,452		1,741	
8. 前受収益		5		4	
9. 預り金	1	1,750		2,208	
10. 賞与引当金		1,897		2,022	
11. その他		207		331	
流動負債合計		38,466	31.9	38,743	32.1
固定負債					
1. 社債		7,000		7,000	
2. 長期借入金	2	14,516		16,171	
3. 長期未払金		1,492		1,935	
4. 退職給付引当金		14,203		9,763	
5. 役員退職慰労引当金		237		142	
6. 船舶特別修繕引当金		8		5	
7. 預り保証金		608		-	
8. その他		-		1,016	
固定負債合計		38,067	31.5	36,034	29.9
負債合計		76,533	63.4	74,777	62.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		18,295	15.2	18,295	15.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		16,386			16,386	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		120			171	
資本剰余金合計			16,507	13.7	16,558	13.7
利益剰余金						
1. 利益準備金		1,505			1,505	
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,451			1,448	
(2) 特別償却積立金		30			19	
(3) 別途積立金		3,817			5,217	
3. 当期末処分利益		2,665			2,580	
利益剰余金合計			9,469	7.8	10,771	8.9
其他有価証券評価差額 金			153	0.1	289	0.2
自己株式	4		295	0.2	33	0.0
資本合計			44,131	36.6	45,881	38.0
負債及び資本合計			120,665	100.0	120,659	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			160,325	100.0	168,132	100.0	
営業原価			150,164	93.7	158,005	94.0	
営業総利益			10,161	6.3	10,126	6.0	
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		251			227		
2. 給料手当		1,951			2,076		
3. 賞与		381			423		
4. 賞与引当金繰入額		153			179		
5. 退職給付引当金繰入額		244			216		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		50			40		
7. 法定福利費		335			372		
8. 厚生福利費		140			138		
9. 旅費		279			304		
10. 諸手数料		442			382		
11. 賃借料		352			388		
12. 減価償却費		58			56		
13. 宣伝広告費		56			104		
14. その他		854	5,551	3.4	937	5,848	3.5
営業利益			4,609	2.9	4,278	2.5	
営業外収益	1						
1. 受取利息		163			155		
2. 受取配当金		63			190		
3. 団体定期受取保険金		282			248		
4. 受取地代家賃		51			107		
5. その他		302	863	0.5	451	1,153	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		421			431		
2. 社債利息		64			64		
3. 団体定期保険料		244			250		
4. その他		131	860	0.5	130	876	0.5
経常利益			4,612	2.9	4,555	2.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		金額(百万円)	金額(百万円)	
特別利益							
1. 過去勤務債務減少益		-			3,803		
2. 固定資産売却益		-			36		
3. 貸倒引当金戻入額		13	13	0.0	-	3,839	2.3
特別損失							
1. 減損損失	4	-			2,309		
2. 固定資産売却損	3	-			1,539		
3. 固定資産除却損	2	109			268		
4. リース契約解約損		340			229		
5. 賃借契約解約損		32			74		
6. 営業拠点集約費用		45	528	0.3	-	4,421	2.6
税引前当期純利益			4,098	2.6		3,974	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,930			1,153		
法人税等調整額		75	1,855	1.2	665	1,818	1.1
当期純利益			2,242	1.4		2,155	1.3
前期繰越利益			838			834	
中間配当額			416			409	
当期未処分利益			2,665			2,580	

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
人件費			25,524	17.0		24,538	15.5
(うち賞与引当金繰入額)			(1,743)			(1,842)	
(うち退職給付引当金繰入額)			(1,870)			(1,282)	
経費							
燃料油脂費		1,944			2,282		
修繕費		1,981			1,881		
(うち船舶特別修繕引当金繰入額)		(3)			(3)		
減価償却費		2,563			2,513		
租税公課		750			736		
保険料		525			577		
賃借料		13,788			14,957		
下払運賃		72,453			77,192		
下請費		18,631			19,931		
その他		12,001	124,639	83.0	13,393	133,466	84.5
営業原価合計			150,164	100.0		158,005	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,665		2,580
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3	
2. 特別償却積立金取崩額		11	14	7	10
合計			2,679		2,590
利益処分額					
1. 利益配当金		416		530	
2. 役員賞与金		29		26	
(取締役賞与金)		(24)		(22)	
(監査役賞与金)		(4)		(4)	
3. 任意積立金					
別途積立金		1,400	1,845	1,150	1,706
次期繰越利益			834		884

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法に基づく原価法によっており ます。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、建物（建物附属設備を除 く）、船舶の一部及び総合物流研修セ ンター事業の設備については、定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 3～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあて るため、支給見込額に基づいて計上し ております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職一時金制度について規約の改定を行うとともに、平成17年9月1日より、退職年金制度について規約型企業年金制度の一つであるキャッシュバランス型年金制度に移行しております。 これにより、退職給付会計における過去勤務債務が3,803百万円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 . リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、金利スワップを利用しているものについては、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利相場変動による損失の可能性を減殺することを目的としてヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比べ、営業利益及び経常利益が95百万円増加し、税引前当期純利益は2,213百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで、投資その他の資産の「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当期より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合への出資は、前期は102百万円、当期は92百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 「営業収益」及び「営業原価」は、前事業年度まで、「貨物自動車運送事業」、「鉄道利用運送事業」、「倉庫業」、「海上運送事業」、「小運搬構内作業」及び「その他事業」に区分して表示しておりましたが、1. 連結財務諸表等の(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」の「4. 事業区分の変更」に記載のとおり、セグメント区分を変更したことに伴い、当事業年度より「営業収益」及び「営業原価」を一括して表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期まで、区分掲記しておりました「預り保証金」(当期末残高627百万円)は、資産合計の100分の1以下であるため、「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割164百万円を販売費及び一般管理費として表示しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		1. このうち、関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。		
	科目	金額(百万円)		
流動資産	営業未収入金	42	営業未収入金	28
	短期貸付金	408	短期貸付金	127
	その他	595	その他	621
流動負債	営業未払金	6	営業未払金	29
	未払金	25	未払金	85
	未払費用	34	未払費用	34
	預り金	1,418	預り金	1,886
2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団		2. 担保に供している資産 (1) 道路交通事業財団		
担保資産		担保資産		
物件	金額 (百万円)	内容	金額 (百万円)	
建物	1,130	一年以内に返済予定の長期借入金	20	
車輜運搬具	0			
土地	2,547	長期借入金	40	
計	3,678	計	60	
(2) 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。		(2) 宅地建物取引業法の規定により、投資有価証券9百万円を担保に供しております。		
3. 株式の状況 (1) 会社が発行する株式総数 普通株式 294,999,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 (2) 発行済株式総数 普通株式 111,746,167株		3. 株式の状況 (1) 会社が発行する株式総数 普通株式 294,999,000株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 (2) 発行済株式総数 普通株式 111,746,167株		
4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式804,414株であります。		4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式86,526株であります。		
5.		5. 関係会社株式 平成18年4月3日設立の東北センコーロジサービス株式会社に対する新株式払込金10百万円が含まれております。		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: center;">関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>滋賀センコー運輸整備株式会社</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td>借入債務及び未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">397</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ(株)及びその関係会社10社</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人159社 個人128名</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">604</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,637百万円に伴う買戻し義務限度額508百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	369	仕入債務に対する連帯保証	滋賀センコー運輸整備株式会社	12	借入債務及び未払債務に対する連帯保証	その他8社	15	未払債務に対する連帯保証	計	397	-	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ(株)及びその関係会社10社	236	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人159社 個人128名	368	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	604	-	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p style="text-align: center;">関係会社</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センコー商事株式会社</td> <td style="text-align: center;">342</td> <td>仕入債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>大阪センコー運輸整備株式会社</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td>未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td>借入債務及び未払債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>チッソ(株)及びその関係会社4社</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td>その他 法人53社 個人35名</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td>割賦及びリース債務に対する連帯保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 手形信託に係る偶発債務 手形債権流動化による買戻し条件付手形売却額1,425百万円に伴う買戻し義務限度額468百万円があります。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	センコー商事株式会社	342	仕入債務に対する連帯保証	大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証	その他7社	19	借入債務及び未払債務に対する連帯保証	計	368	-	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	チッソ(株)及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証	その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証	計	73	-
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																					
センコー商事株式会社	369	仕入債務に対する連帯保証																																																					
滋賀センコー運輸整備株式会社	12	借入債務及び未払債務に対する連帯保証																																																					
その他8社	15	未払債務に対する連帯保証																																																					
計	397	-																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																					
チッソ(株)及びその関係会社10社	236	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																					
その他 法人159社 個人128名	368	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																					
計	604	-																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																					
センコー商事株式会社	342	仕入債務に対する連帯保証																																																					
大阪センコー運輸整備株式会社	6	未払債務に対する連帯保証																																																					
その他7社	19	借入債務及び未払債務に対する連帯保証																																																					
計	368	-																																																					
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容																																																					
チッソ(株)及びその関係会社4社	4	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																					
その他 法人53社 個人35名	69	割賦及びリース債務に対する連帯保証																																																					
計	73	-																																																					
7. 受取手形割引高 21百万円	7. 受取手形割引高 8百万円																																																						
<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,650百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,650百万円	借入実行残高	7,550百万円	差引額	18,100百万円	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,350百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,750百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円	借入実行残高	7,750百万円	差引額	17,600百万円																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,650百万円																																																						
借入実行残高	7,550百万円																																																						
差引額	18,100百万円																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,350百万円																																																						
借入実行残高	7,750百万円																																																						
差引額	17,600百万円																																																						
<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は153百万円です。</p>	<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は289百万円です。</p>																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
1 . このうち、関係会社に対するものは130百万円であります。	1 . このうち、関係会社に対するものは192百万円であります。																
2 . 固定資産除却損は、建物82万円、工具器具備品8百万円、構築物他11百万円及び撤去費用7百万円であります。	2 . 固定資産除却損は、建物149百万円、構築物32百万円、工具器具備品他27百万円及び撤去費用57百万円であります。																
3 .	3 . 固定資産売却損は、土地761百万円、建物739百万円、構築物他38百万円であります。																
4 .	<p>4 . 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">物流センター</td> <td style="text-align: center;">宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、 その他、無形 固定資産、リ ース資産</td> <td style="text-align: center;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産</td> <td style="text-align: center;">長野県千曲市</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、 その他</td> <td style="text-align: center;">646</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">長野県上水内郡 飯綱町</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分である支店・営業所をグループングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。その結果、上記の資産グループについて、営業活動から生ずる損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,309百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物440百万円、土地1,326百万円、その他12百万円、無形固定資産6百万円、リース資産524百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュフローを5.5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額 (百万円)	物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、 その他、無形 固定資産、リ ース資産	1,656	賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、 その他	646	遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6
用途	場所	種類	金額 (百万円)														
物流センター	宮城県岩沼市 香川県高松市 兵庫県西宮市	建物、土地、 その他、無形 固定資産、リ ース資産	1,656														
賃貸用資産	長野県千曲市	建物、土地、 その他	646														
遊休地	長野県上水内郡 飯綱町	土地	6														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	1,644	478	1,165	機械装置	2,743	812	316	1,613
車輛運搬具	6,375	3,015	3,360	車輛運搬具	6,500	3,137	-	3,362
工具器具備品	12,732	6,223	6,509	工具器具備品	13,320	5,917	207	7,195
合計	20,753	9,717	11,035	合計	22,563	9,867	524	12,171
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
3,844百万円				合計				
7,673百万円				リース資産減損勘定の残高				
11,518百万円				458百万円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
4,055百万円				リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
3,800百万円				支払利息相当額				
支払利息相当額				減損損失				
170百万円				524百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
				2. オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1年内				
				1年超				
				合計				
				370百万円				
				5,242百万円				
				5,613百万円				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 7,036百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 770百万円</p> <p>土地評価損否認 345百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 154百万円</p> <p>未払事業税否認 134百万円</p> <p>未払社会保険料 123百万円</p> <p>その他 247百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 8,813百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 991百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 104百万円</p> <p>特別償却積立金 13百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 1,109百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 7,704百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 5,599百万円</p> <p>減損損失 897百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 821百万円</p> <p>土地評価損否認 345百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 103百万円</p> <p>未払社会保険料 131百万円</p> <p>その他 241百万円</p> <p>繰延税金資産 合計 8,141百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 989百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 198百万円</p> <p>特別償却積立金 8百万円</p> <p>繰延税金負債 合計 1,195百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,945百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2</p> <p>住民税均等割等 3.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3</p> <p>住民税均等割等 3.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.7</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	397円52銭	1株当たり純資産額	410円67銭
1株当たり当期純利益金額	19円96銭	1株当たり当期純利益金額	19円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,242百万円	2,155百万円
普通株主に帰属しない金額	29百万円	26百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(29百万円)	(26百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,213百万円	2,129百万円
期中平均株式数	110,864千株	110,345千株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	理研ビタミン(株)	98,800	293
		日本自動車ターミナル(株)	209,589	209
		小野薬品工業(株)	32,400	179
		蝶理(株)	500,000	174
		チッソ(株)	600,000	90
		日の出証券(株)	78,660	68
		(株)宮崎銀行	101,000	61
		三菱UFJ証券(株)	26,136	49
		豊田自動織機(株)	10,000	48
		(株)丸運	100,000	45
その他(87銘柄)	405,165	384		
小計		2,161,750	1,604	
計		2,161,750	1,604	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国債(1銘柄)	9	9
		小計	9	9
計		9	9	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000,000	1
		投資事業組合(1銘柄)	1	80
		小計	1,000,001	81
計		1,000,001	81	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	57,617	2,590	1,806 (420)	56,782	31,207	1,477	25,574
構築物	8,668	329	78 (19)	8,673	6,299	331	2,373
機械装置	2,776	103	36 (6)	2,633	2,191	76	442
船舶	3,204	-	143	2,781	1,947	105	833
車輛運搬具	8,093	292	67	7,448	6,595	336	852
工具器具備品	3,154	268	35 (5)	3,071	2,477	213	594
土地	33,141	975	2,597 (1,323)	31,519	-	-	31,519
建設仮勘定	63	1,543	1,426	179	-	-	179
有形固定資産計	116,718	6,102	6,191 (1,775)	113,088	50,717	2,541	62,371
無形固定資産							
借地権	-	-	-	500	-	-	500
電話施設利用権	-	-	-	160	22	1	137
権利金	-	-	-	301	146	27	155
無形固定資産計	-	-	-	962	168	29	793
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次の通りです。

建物	増加額 (百万円)	福岡第2PDセンター (福岡市東区)	1,029
		イオン北海道RDC自動倉庫棟 (北海道北広島市)	559
	減少額 (百万円)	西大寺寮・社宅 建物売却 (奈良県奈良市)	355
青木寮 建物売却 (埼玉県川口市)		252	
土地	減少額 (百万円)	西大寺寮・社宅 用地売却 (奈良県奈良市)	697
		賃貸用資産 減損損失 (長野県千曲市)	539
		四国第1倉庫 減損損失 (香川県高松市)	434
建設仮勘定	増加額 (百万円)	福岡第2PDセンター (福岡市東区)	1,186

- 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,295	-	-	18,295
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1．（株）	(111,746,167)	(-)	(-)	(111,746,167)
	普通株式（百万円）	18,295	-	-	18,295
	計（株）	(111,746,167)	(-)	(-)	(111,746,167)
	計（百万円）	18,295	-	-	18,295
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	16,347	-	-	16,347
	再評価積立金（百万円）	17	-	-	17
	合併差益（百万円）	21	-	-	21
	（その他資本剰余金）				
	自己株式処分差益（注）2．（百万円）	120	51	-	171
計（百万円）	16,507	51	-	16,558	
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	1,505	-	-	1,505
	（任意積立金）				
	固定資産圧縮積立金（注）3．（百万円）	1,451	-	3	1,448
	特別償却積立金（注）3．（百万円）	30	-	11	19
	別途積立金（注）4．（百万円）	3,817	1,400	-	5,217
	計（百万円）	6,804	1,400	14	8,190

（注）1．当期末における自己株式数は、86,526株であります。

2．当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

3．当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩によるものであります。

4．当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	325	29	120	23	211
賞与引当金	1,897	2,022	1,897	-	2,022
役員退職慰労引当金	237	40	135	-	142
船舶特別修繕引当金	8	3	7	-	5

（注） 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する貸倒実績率に基づく洗替による取崩額14百万円及び債権回収等による取崩額8百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	13
当座預金	2,101
普通預金	100
通知預金	125
自由金利型定期預金	8,950
定期預金	320
外貨預金	23
別段預金	2
合計	11,637

受取手形

相手先	金額（百万円）
チッソ石油化学(株)	1,249
チッソ(株)	442
(株)フェリシモ	79
(株)ニッセン・ロジスティクス・サービス	49
積水樹脂物流(株)	49
その他	532
合計	2,403

(注) 上記の他受取手形割引高合計額 8百万円

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	417	495	672	600	213	3	-	2,403

営業未収入金

相手先	金額（百万円）
積水ハウス㈱	1,953
旭化成ケミカルズ㈱	1,048
積水化学工業㈱	789
㈱ケーヨー	805
旭化成ホームズ㈱	793
その他	14,246
合計	19,638

滞留状況及び回収状況

前期末残高(A) （百万円）	当期発生高(B) （百万円）	当期回収高(C) （百万円）	当期末残高(D) （百万円）	回収率（％）	滞留日数（日）
18,533	176,538	175,432	19,638	89.9	38.9

（注） 当期発生高は、営業収益のほか、消費税等による発生額等を含んでおります。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \qquad \text{滞留日数} = \left(\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12} \right) \times 30 \text{日}$$

販売用不動産

地域別	面積（㎡）	金額（百万円）
中国地区（土地）	1,451	38
合計	1,451	38

貯蔵品

品名	金額（百万円）
燃料（重油・軽油）	50
その他	7
合計	57

保証金

相手先	金額（百万円）
ダイヤモンドリース(株)	870
(株)信興倉庫	468
芝海(株)	422
日本自動車ターミナル(株)	326
東京倉庫(株)	309
その他	4,506
合計	6,903

繰延税金資産

内訳	金額（百万円）
流動資産に計上した繰延税金資産	1,100
固定資産に計上した繰延税金資産	5,844
合計	6,945

(注) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、2 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）に記載しております。

支払手形

区分	相手先	金額（百万円）
経費関係	平賀運送(株)	113
	アイ・シー・エス物流(株)	61
	高田昭和運送(株)	49
	福山通運(株)	46
	(株)岡村製作所	46
	その他	1,467
設備関係	大旺造機(株)	39
合計		1,824

期日別内訳

期日	金額（百万円）	期日	金額（百万円）
平成18年4月	651	平成18年8月	74
" 5月	457	" 9月	-
" 6月	456	" 10月以降	-
" 7月	185	合計	1,824

営業未払金

相手先	金額（百万円）
(株)UFJビジネスファイナンス	1,986
住友信託銀行(株)	1,521
(株)三菱東京UFJ銀行	184
全国通運(株)	162
(有)白鷺運輸	97
その他	8,043
合計	11,996

(注) (株)UFJビジネスファイナンス、住友信託銀行(株)、及び(株)三菱東京UFJ銀行の営業未払金残高は、一括支払システムにより当社に対する債権者より各社に譲渡された債権であります。

短期借入金

相手先	金額（百万円）	用途	返済期日	担保物件
三菱UFJ信託銀行(株)	3,200	運転資金	H18.4.28	なし
(株)三井住友銀行	2,050	"	H18.6.30	"
(株)三菱東京UFJ銀行	1,950	"	H18.6.30	"
(株)宮崎銀行	900	"	H18.6.30	"
(株)みずほコーポレート銀行	850	"	H18.6.29	"
その他	1,000	"		"
合計	9,950	-	-	-

長期借入金

相手先	金額（百万円）
中央三井信託銀行(株)	1,550
明治安田生命保険(相)	1,465
三菱UFJ信託銀行(株)	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,161
(株)三井住友銀行	1,065
その他	9,730
合計	16,171

社債

7,000百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	6,447
未認識数理計算上の差異	3,315
合計	9,763

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円（消費税別）
喪失株券登録料	1枚につき500円（消費税別）
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

（注）当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款一部変更を決議しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第89期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日） 平成17年12月22日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日） 平成17年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日） 平成17年5月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日） 平成17年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年7月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)4.に記載のとおり、会社は当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

センコー株式会社

取締役会 御中

大手前監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセンコー株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、センコー株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。